

こもろ

4月臨時会・6月定例会



水明小学校3年生の皆さん
社会見学で市議会議場を見学しました

市議会だより

題字：杉山和夫さん（菱平）

【主な内容】 ● 4月臨時会・6月定例会の概要 ● 代表質問・個人質問（17名） ● 傍聴席・編集後記



Youtube配信



小諸市議会HP

編集／広報委員会／発行／小諸市議会
責任者／議長 丸山正昭
〒384-8501 小諸市相生町3-3-3
☎0267-22-1700
<https://www.city.komoro.lg.jp>

意 答 問

Ⅱ Ⅱ Ⅱ

意 答 質
見 弁 疑

令和 6 年度補正予算を可決しました

4 月臨時会は、4 月16日に1日の会期で開催されました。人事案件1件、専決報告5件を原案どおり同意・承認しました。

6 月定例会は、6 月10日から7 月9 日までの30日間の会期で開催されました。

理事者提出議案は、条例案1件、予算案4件、一般案件11件、議員提出議案4件、請願・陳情4件の計24件を原案どおり可決しました。

議会だよりでは、条例・予算審査等における主な審議経過をお知らせします。

4 月臨時会

人事案件

任期満了に伴う選任につき同意しました。

◆小諸市副市長選任の同意について

田中 尚公よしあき氏

6 月定例会

令和 6 年度
一般会計補正予算

◆補正予算第2号（6 億7 千600 万円の追加補正）

市民協働推進事業

コミュニティ助成事業の申請をしたが、採択されな

かった区にはどのような対応をしているか。

答 コミュニティ助成事業は、

公平性のために内部の申請基準を設けており、過去5年間で補助金を利用していない区、前年度申請して採択とならなかった区、過去に助成対象になっていない区を優先して申請すること

としている。一定の区に偏らないように配慮をしている。

防災情報基盤整備・運用事業

問 令和6 年度と令和7 年度

で防災行政無線システムの機器の改修や更新を行うと、市民にとって、どのようなメリットがあるか。

答 令和6 年度は、経年劣化

による防災無線室のコンピュータ機器の入れ替えを行い、令和7 年度で10箇所ある子局の受信設備を改修し、電波の飛びが良くなるので防災行政無線が現状より聞こえやすくなる。

国民スポーツ大会

開催関係事業

問 国民スポーツ大会開催関係事業の準備委員会負担金

では、どのようなことを行う予定か。

答 大会開催準備のため7 月

に総会を開催し、次に常任委員会の開催を予定している。また、小諸市より先に大会を開催する県への視察、

広報啓発などを予定している。

意 昭和53年に長野県でやま

びこ国体が開催されたときのように、市民みんなで盛り上げるといいう機運を高めるような広報啓発をしてほしい。

環境衛生費運営費

問 猫不妊去勢手術費補助金の申請方法に変更はあるか。

答 現在は申請書に手術前と手術後の写真を添付することになっているが、申請者の負担を減らすため手術後の写真の添付のみで申請ができるように変更を検討している。

子ども・子育て支援事業

問 保育対策総合支援事業で小規模保育事業所にICT を導入するとのことだが公立保育園で導入しているシステムと同様のものか。また、どのように補助対象となるのか。

答 現在、公立保育園で導入しているシステム内容と同

じで、園児の登降園の管理、保育計画や保育記録の作成ができるものを導入予定。

この補助金は、私立の園に補助金の対象となるメニューを案内し要望があった園に補助を行うもの。

農業農村振興事業

問 農ライフ人材創出・雇用促進のための事業はどのような事業内容か。

答 小諸市で活躍している農業者が講師となり、首都圏を中心とした都市部からの農業人材が小諸市で農業体験することに合わせ、農業にできるだけ関連した事業を小諸市で始められるような支援を行う事業展開を想定している。農業体験を中心に小諸に人材を集めるということも含めて業者に委託をする事業となる。

観光地域づくり事業

問 クラウドファンディング

寄附金で動物園に3 千万円の見込みだが、その用途や返礼品はどのようなになって

いるか。

答 懐古園の整備に1千500万円、ポータルサイトの利用手数料330万円、中間支援業務委託料1千170万円になっている。

ふるさと納税の返礼品は、現在扱われている返礼品の他に小諸市動物園の鳥類の羽などをデザインに取り入れたカレンダーと寄附名板を予定している。

令和6年度 特別会計補正予算

◆小諸市産業団地整備事業特別会計

問 産業団地整備事業費の準備費の内訳はどのようなになっているか。

答 土地購入費3割分の支払いと補償費、代替地土地購入費と造成工事費となっている。

条例など

常任委員会の審査経過

総務文教委員会

◆令和5年度繰越 学校施設環境改善交付金事業 小諸市立小諸東中学校南校舎（第IV期）大規模改造（教育内容・トイレ）工事 請負契約について

問 今回の第4期工事が終わると小諸東中学校の大規模工事は終了か。

答 当面計画しているものは第4期工事で終了となる。

◆令和6年度 国庫補助事業重要文化財旧小諸本陣主屋及び表門保存修理工事（第4期）請負契約について

問 工事の財源の内訳はどのようなになっているか。

答 国庫補助が2分の1、県補助が100分の3で、残りの内90％は起債でまかなう予定である。

問 第4期工事で保存修理工事は完了となるか。

答 第4期で工事は完了となる

り、周辺の環境整備も合わせ、令和9年度中に完了を予定している。

市民福祉委員会

◆戸籍に係る電子情報処理組織の事務の委託の廃止について（国の戸籍システムの標準準拠システムへの移行を踏まえ、佐久地域定住自立圏域での事務委託を廃止するもの）

産業建設委員会

◆小諸市手数料徴収条例の一部を改正する条例（求人情報サイト「信州小諸ジョブセンター」の運用開始にあたり、参加事業者の有償版登録手数料及び有償広告掲載手数料を定めるもの）

問 信州小諸ジョブセンターの概要と無償版、有償版の登録件数は何件か。

答 小諸市内の企業の人材不足に対応するため、「株式会社アンテナ」とウェブサイトの立ち上げや運営の契

約をしている。無償版は39件、有償版は8件の登録がある。

◆令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業小諸市動物園第二期エリア整備工事 請負契約について

問 どのような工事を行う予定か。

答 令和6年度は、ポニー舎、ミニブタ舎等の工事と、インフォメーションセンターやトイレの整備等も行う予定。



動物園第二期整備工事完成イメージ図

委託に関する規約の制定について（用水の管理を受託するにあたり、規約を定めるもの）

問 他町の部分で緊急事態が発生した場合に、対応にかかった費用はどのようなになるのか。

答 緊急事態が発生した場合、緊急対応を優先し、地元行政機関で対応するとしている。費用については対応後に相談することとし、あえて規約には定めていない。

問 今までにこのような規約はなかったのか。

答 以前は国有地となっていたことから、軽井沢町や御代田町の行政区域内であっても水利権を持っている小諸市が管理を行っていた。

しかし地方分権一括法によって一括譲与を受け、国有地が地元の行政の名義に変更となり、小諸市の条例が他町の地籍に適用できなくなったことから、協議を重ねた結果、本規約の制定に至った。

◆御影用水事務委託に関する規約の制定について

◆御影用水及び涌玉用水事務

◆令和6年度 防災・安全交付金事業 野馬取水源浄水施設および送水ポンプ設備設置工事請負契約について

◆佐久市が小諸市との行政区域界を越えて道路認定することについて

問 道路の陥没等の補償及びその後の管理について、小諸市と佐久市のどちらが負担するのか。

答 市道を認定している管理者が行うので佐久市が補償し、管理も行う。

請願・陳情

◆「さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保」・「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願

本請願は、どの子にもゆきとどいた教育をするため、国の責任で必要な教育予算を確保すること及び、義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元するなど拡充することを

求めるもの。
本会議で採決の結果、全会一致にて「採択」と決し、内閣総理大臣ほかへ意見書を提出した。

◆「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める請願

本請願は、教育の機会均等と中山間地域における教育水準の向上をはかるため、へき地手当及び、へき地手当に準じる手当の支給率について、近隣県との均衡を勘案し、2005年以前の水準に戻すことを求めるもの。

本会議で採決の結果、全会一致にて「採択」と決し、長野県知事ほかへ意見書を提出した。

【上記2請願の請願者】

長野県教職員組合佐久支部
小諸市単組 小須田広利

◆マイナンバー制度による健康保険証廃止方針の撤回を求める陳情書

本陳情は、現行の健康保険証廃止方針を撤回することを求めるもの。
市民福祉委員会で採決の結果、「不採択」と決した。

◆訪問介護費の引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を求める陳情書

本陳情は、訪問介護費の引下げ撤回と、介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求めるもの。

市民福祉委員会で採決の結果、「採択」と決し、議員発議として可決されたため内閣総理大臣ほかへ意見書を提出した。

【上記2陳情の陳情者】

佐久地区社会保障推進協議会 代表委員 林春二、遠藤勇、橋本一夫、佐藤彰信、小林吟子、新津俊治

議員提出議案

◆「政治とカネ」に対する国民の政治不信から信頼回復を求める意見書

中村美奈子議員ほか4名

から提出。

国会議員に対し、政治資金規正法の改正により、国会議員の共同責任と政治資金の透明性を図るため、実効性のある連座制及び外部監査を導入すること。政党の政策活動費や議員個人の調査研究広報滞在費（旧文通費）の透明性を図るため、速やかに使途を公開することを求めるもの。

本会議で採決の結果、全会一致で可決と決し、内閣総理大臣ほかへ意見書を提出した。

6 月定例会の提出議案及び審議結果



議会だよりでは、定例会の内容の一部を掲載しています。詳細については、ホームページもしくは議会事務局までお問い合わせください。

9 月定例会の予定（8／30～9／30）

月	火	水	木	金	土	日
8/26	27	28	29	30 9:30～ 本会議(提案説明等)	31 9/1	
2	3	4	5	6	7	8
9 9:00～ 本会議(一般質問)	10 9:00～ 本会議(一般質問)	11 9:00～ 本会議(一般質問)	12 9:00～ 総務文教委員会・分科会	13 9:00～ 総務文教委員会・分科会	14	15
16	17 9:00～ 市民福祉委員会・分科会	18 9:00～ 市民福祉委員会・分科会	19 9:00～ 産業建設委員会・分科会	20 9:00～ 産業建設委員会・分科会	21	22
23	24	25	26 9:00～ 予算決算委員会	27	28	29
30 9:30～ 本会議(委員長報告等)	10/1	2	3	4	5	6

*予定のため変更になる場合があります。詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

市議会では、皆さんの要望などを
請願や陳情として受け付けています。

令和6年9月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は令和6年8月20日(火)正午です。

詳細は市議会HPをご覧ください。



一般質問

代表質問 4名
個人質問 13名

一般質問とは、議員が「市政が市民のために適切に行われているか」を質すために行うもので、代表質問と個人質問があります。

代表質問は、会派を代表して質問するもので、個人質問は各議員が質問するものです。代表質問の紙面は、会派の人数により割り当てられています。

一般質問の紙面は、質問した議員個々の責任で作成しており、質問内容の一部を要約したものです。ご不明な点は議員にお尋ねください。また、正式な記録は会議録をご覧ください。

議員の連絡先は、ホームページの議員紹介をご覧ください。議会事務局にお問合せください。

代表質問



公約実現について・ポイ捨て条例の改正は？

南の風 代表 清水喜久男

質問

選挙公約で人口の自然増へ挑戦すると述べているが、その施策はどうか。

市長

全世代参加の地域づくりと時代とともに変わる考え方やニーズに対し、継続性のある次世代を見据えた組織づくりを進めるなど、取組は多岐にわたるが若者目線で若者に寄り添った施策を打って行くことが重要と考える。

質問

人口減少と共に少子化も想定以上に進み、令和5年の全国での出生数は過去最低であり、小諸市でも206人で40年前の3分の1という状況である。この打開策として住み続けたい地域づくりが必要であり、働く場所の確保が必要と考えるが、その点はどうか。

市長

この地域で見ると軽井沢エリアにあるブランド力、企業が求める一定の条件を備えた地域として積極的に企業誘致を進めている。ま

た、さらなる誘致を進めるための新産業団地の整備を行っている。

質問

中心市街地整備後は郊外への事業を推進するとの公約はどうか。

市長

現状は、市街地における個性豊かで特徴ある店舗の新規出店や市民主体の各種イベントの開催によるにぎわいの創出、それに伴う市街地への回遊が生まれたことにより県内外から注目されるまちなった。これは市街地のみならず小諸市全体の勢いの源になっている。郊外においては農業振興事業、通学路歩道整備、市道整備等に予算を投資しており、今後においても地域の発展を見据えて実施する。

質問

小諸市ポイ捨て防止等美しい環境づくりを進める条例は平成16年4月に施行されたが、現在問題化されているプラスチック製品のポイ捨ての条項が不足していると考え、改正の予定はどうか。

市長

ご指摘のプラスチック製容器包装である食品トレー、レジ袋は、現状は容器包装リサイクル法に基づき分別排出されリサイクルされる物であり、道路等に投棄された場合、本条例では空き缶・たばこの吸い殻と同様に廃品類として規定されているので改めて項目を追加する予定はない。

質問

プラスチック製品等のポイ捨ては増えており、海洋汚染から将来の子ども達に悪影響がでることを危惧している。条例第16条に街の美化の推進に必要な環境美化監視員を置くことができるようになっていないが現在では委嘱しているのか。

市民生活部長

過去には衛生委員が兼務していたが現在は委嘱していない。



農業用水路に投棄されたプラスチック製品



発展し続ける小諸市であるために何が必要か

幸笑みらい 代表 中村美奈子

質問

市長選挙の投票率結果を踏まえて今後の対策はどうか。

市長

今回市長選挙の投票率は54・05%で前回投開票が行われた8年前より約10%下がった。今回の市長選のみならず、市議会議員選挙も同様に、市民が政治や行政、議会に関心を持ち、政治に参加できる取組がこれまでに以上に必要である。若年層、働き盛り、子育て、高齢者の世代に対し、どのような手立てが必要か、全議員と議論し、連携しながらそれぞれの分野でやるべきことを考え進めていく。

質問

他候補の得票数をどう捉えるか。

市長

相手候補の掲げた政策、得票数について様々な意見や評価があると思うが、今回の選挙結果は、大きくは人口の大幅な社会増への転機や、まちづくり、市民福祉の向上といった2期8年の実績が評価され、何よりこの8年間で生まれ

た本市の活気や元気といったよい流れの勢いを止めてはならないという市民の判断と受け止めている。

質問

人口の自然増への挑戦における具体的な事業と財源確保はどうか。

市長

具体的な事業計画は検討中だが、今後の取組として妊娠、出産、子育てについての情報提供、プレコングセッションケアの普及による将来の妊娠、出産に向けた支援、4月に設置されたこども家庭センターを中心に支援体制の強化と子育てに優しいまちづくりの体制構築を図る。その際必要な財源は、国や県の補助メニューを視野に、民間の活力も借りながら、限られた予算の中で最大の効果をあげたい。

質問

持続可能な自治体であるための施策と今後の財政はどうか。

市長

小諸市が選ばれるまちとして重要な施策の一つは、シティプロモーションである。情報を市内外に

発信し、マスコミに取り上げてもらうことを念頭に、若い世代を中心にSNS等での拡散に期待したい。また、健全財政を維持するために現在作成中の第12次基本計画で次年度予算のひもづけだけではなく、向こう3年間の財政見通しを（※）精緻にしつつ、実施計画と併せて運用する。実施すべき事業の確実性と基本計画の目標達成のためにも、行政マネジメントシステムの運用を再構築し、新たな予算編成手法の確立に取り組みたい。

質問

市民参画の推進として市民が求めている広聴事業の充実はどうか。

市長

毎年実施している市民意識調査をはじめ、意見交換会、ワークショップ、パブリックコメントなど多岐にわたる。広聴事業を充実する上で最も大切なことは市民から出された意見や要望を市の政策、施策、事業に反映していくことであると考えているため、これまでに以上の充実を図っていききたい。

質問

市民が積極的に関わる協働のまちづくりの効果と課題は何か。

市長

例として、市民団体による空き店舗活用支援や企業者支援による街のにぎわい、まちタネ広場における市民主体の多様なイベントによる市民交流や異業種交流、小諸駅周辺の回遊によるにぎわい、様々な生活場面における市民のボランティア活動がある。市民と市の関係、役割分担が重要であるため、お互いの強みを生かし、弱い部分を補うことでより良い事業効果を目指したい。

質問

協働のまちづくりとして市民による事業提案制度の導入はどうか。

市長

豊島区の事例は一つの手法であり、小諸市もチャンスがあれば採用することもある。今後研究しながら現状に合わせた支援を行う。

住民からの事業提案の一例



豊島区HPより抜粋

住民参画事業の一例である「事業提案制度」



市政経営の基本姿勢・人口減少と少子化対策

公明党 代表 柏木今朝男

質問

市政経営にあたり、政策を実現させていく上での基本姿勢について、市長の考え方はどうか。

市長

様々な施策を進める上では、民間の発想と着眼点でわくわくする市政をつくり、行動することとし、官から意欲ある住民主体の民への発想の転換、柔軟でスピード感の着眼点での取組、戦略的で効率的な市政運営を進めること、地域の課題解決に市民と共に協働で取り組むこと、政財産学官との連携強化を図るとともに、地域における様々な広域連携により、市政戦略に生かし、小諸市の力に変えることとしてきた。小諸市がさらに大きく飛躍するため、市民の意見に耳を傾け、職員の先頭に立ち市長としての職責を果たしていきたい。

質問

人口減少が続けば、市場縮小によって経済社会システムの維持が困難になり行政機能にも影響を及ぼす。急激な人口減少に歯止めを

かけ、少子化の流れを反転させるには、若年世代が将来に希望を持てる環境づくりこそ急務であり、結婚や出産、子育てを望む若い世代が、経済的な事情などで諦めざるを得ない状況を早急に改善するなど、少子化対策の抜本強化が不可欠だが、具体的な取組はどうか。

市長

妊娠、出産、子育ての情報提供や、プレコンセプションケアの普及による将来の妊娠、出産に向けた支援を進めるとともに「こども家庭センター」を中心に市役所組織の横断的な子育て支援体制の強化を図り、若い世代にとって安心して子どもを産み育てられ、子育ての不安が払拭できるよう、子育て世代の市民や職員の意見を積極的に取り入れた若者目線の、子育てに優しいまちづくりを考えたい。

質問

「こども計画」策定は、子どもからの意見聴取が、大人では気づかない政策に繋がる事も期待できる。また若者や子育て当事者から

の意見聴取も大切になるがどうか。

保健福祉部長

小学5年生と中学2年生、高校生の年代から39歳までの若者に、アンケートを実施する予定であり、意見交換等の直接意見をお聞きする場を設ける等の予定をしている。

質問

多様化する市民ニーズに応えるには、民間の資金資源ノウハウが生かされる公民連携手法を積極的に進める必要があるが、公民連携による事業推進の課題等はどうか。

市長

特に必要に応じて実施する事業は、刻々と変化する社会環境への対応等、連携内容の見直しが必要となる課題がある。サービス提供体制の見直しを行い、様々な分野で公民連携の地域振興を図りたい。



©KOMEITO

ここ数年が少子化反転のラストチャンス！

皆様の傍聴をお待ちしています



本会議と委員会は傍聴ができます。4ページに掲載の定例会の予定をご確認いただき、傍聴にお出かけください。

本会議場の傍聴席は37席で、先着順です。市役所庁舎4階の議会事務局窓口で受付をお願いします。



所信表明・重点政策・学校再編を質す

市議会 代表 竹内健一

質問

高齢者・医療・介護はどうか。

市長

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続け、包括ケアの推進と医療・介護の連携促進、在宅看護の充実、介護人材の確保を進める。

質問

若者が幸せに暮らせるまちと、子育てが楽しいまちはどうか。

市長

妊娠・出産に向けた支援を進め、安心して子どもを産み育てられ、子育てに対する不安が払拭でき、子育てに優しいまちを目指す。

質問

令和6年度骨格予算に対して6月補正の主な事業はどうか。

市長

5年度の当初予算額を4億6千万円上回る185億7千万円の予算額としており補正予算案は6億7千600万円。5億2千600万円は国からの物価高騰対応重点支援による住民税非課税等世帯への給付金に係る予算である。その他1億5千万

円は当初予算の肉付け予算とした。

質問

産業団地整備事業はどうか。

市長

小諸ICを中心に半径300mのエリアの3箇所を選定し約8haである。国や県への開発許可申請を予定し、農地転用、開発行為の許可後に、実施設計に基づき7年度から造成工事に着手する。

質問

移住・定住促進事業はどうか。

市長

昨年5月に住宅メーカー、アールシーコアと「移住定住促進を軸にした地域活性化に向けた連携に関する協定」を締結し、宅地分譲した20区画全てが完売している。

質問

農業農村振興事業はどうか。

市長

農ライフ人材の創出・安定的な定着のためのモデル事業実施に関し補正計上した。遊休荒廃地対策としては産業振興にまどつながつているワイン振興等の事業効果が

高まるよう更に進めていく。

質問

市内直売所の状況はどうか。

産業振興部長

市内には5か所あり、5年度の売上は4千500万円の売上げがある。あぐりの湯の直売所と併せると1億円を超える。各施設運営は厳しくなってきたいるが直売所の存在は不可欠である。

質問

中心拠点形成促進事業の旧小諸本陣横の旧医院の活用はどうか。

建設水道部長

トイレ、水回り、受付などに活用していく。文化・観光交流拠点となるような活用として、文化交流体験プログラムを考えている。

質問

上下水道はどうか。

建設水道部長

「水みらい小諸」は令和元年10月から本年3月まで1期4年6か月間であったが、その検証・分析については本市の指定管理者選定委員会による検証を行い適正に事業運営が行われていることを確認した。当初は技術の継承等に課題もあったが継承体制の確保も図られるように改善し、期待どおり適

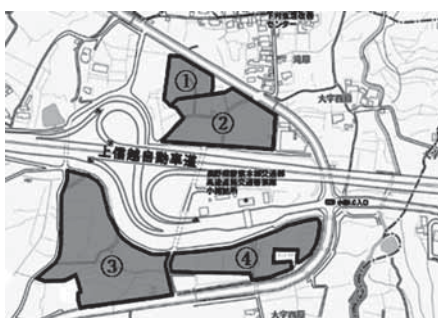
正な業務を遂行され評価している。現在2期目が始まっているが下水道も含め、国は人口減少社会を見据へ、専門職員の雇用確保の課題等に対し、広域化や官民連携へ向けた動きを推進している。

質問

基本設計が始まっている芦原中学校区への統合小中学校は「義務教育学校にするか否か」の結論を示すべきだが、また取組はどうか。

教育長

基本設計を進める上で重要な事項は、可能なものから決定に向けて早急に対応していく。小中一貫教育の理念、手法を市内8校全体で共有し、教育委員会と校長会で進め、今年度はビジョンの具現化を現場の教員を中心としたワーキングチームでの検討に着手する。



新産業団地整備・7年完成(小諸IC付近)



農業振興の方向性と警鐘楼の今後の在り方は

青木春美

質問

農業振興の方向性はどうか。

市長

農業を含む産業については、「稼ぐ力」を意識した戦略的な振興を強く推進していきたいと考えている。

小諸市の農業は、多様な生産品目や生産規模が特徴となっており、超高齢化や後継者不足に加え農道や用排水路といった農業用施設の老朽化も共通の課題で、これらの課題が重複し農地の遊休化・荒廃化が加速度的に進行している状況と捉えている。

遊休荒廃地対策の一環として、兼業農家や小規模で出荷を伴わない園芸を楽しむ耕作者も積極的に位置づける必要性も急激に高まってきており、他に先駆けて取り組み始めた「農ライフ」も積極的に取り組んでいきたい。

第12次基本計画では、安全・安心の観点から、地元産農産物を地元で消費する地産地消を改めて見直したいと考えており、特に子ど

も達や子育て家庭の食生活を充実させていくように考える。

質問

警鐘楼の維持管理費用はどうか。

市長

警鐘楼の所有は小諸市であることから、錆の状況を確認し塗装が必要と判断された警鐘楼は、市の予算により年一基の塗装修繕を実施している。昨年度は一ツ谷区の警鐘楼塗装費用は49万円であった。

質問

警鐘楼の撤去についてはどうか。

市長

安全管理上大幅に耐用年数を超え老朽化が著しく進んでいる（※）警鐘楼は順次撤去を考えている。



楽しく「農 ラ イ フ」



ヤングケアラーの実態と支援の強化を求める

土屋利江

質問

令和4年に長野県が児童生徒の状況を把握し、ヤングケアラーの早期発見と支援策を検討するため実施した「ヤングケアラー実態調査」を受けて市の実態はどうか。

市長

本市では「世話をしている家族がいる」と回答した小学生が14・9%、中学生が7・6%で県全体より高い割合である。世話の頻度の回答では小中学生ともに「ほぼ毎日」が33・3%と最も多く、日常的に家族の世話を担っている子どもが一定数いる状況である。

質問

教育委員会と連携の上で学校等が把握したヤングケアラーを必要と支援につなげることが大事である。「児童福祉部門」と「教育分野」の支援体制と連携はどうか。

市長

支援が必要なお子さんや家庭には教育関係の支援者と情報共有。子ども家庭センターが相談の入り口となり庁内外と連携をしていく。

質問

栃木県佐野市では、「ヤングケアラーコーディネーター」を国のヤングケアラー支援体制構築モデル事業を活用して導入しているが市の配置はどうか。

市長

職員の配置を含めこども家庭センターの機能強化を検討していく。

質問

佐野市は近隣の市とヤングケアラー連絡会を結成しているが、近隣市町村とどのように連携するか。

保健福祉部長

支援の課題や必要な支援策につなげるので今後研究をしていく。



長野県のヤングケアラーコーディネーター



重伝建地区選定への取組は？

小林 一彦

質問

旧北国街道沿いのエリアのブランド化を進め、保存と活用を図る上で最も有効な策は、(※)重伝建地区の選定を受けることではないか。

市長

現在、旧小諸本陣周辺について文化・観光交流の拠点化としてエリアのブランド化を進めている。保存と活用を図る方法の一つとして重伝建があるがそれ以外にもいくつかの方法が考えられる。重伝建は、半永久的な制度であり、他の施策や後世の土地利用にも大きく影響する。所有者の皆さんの考えを聞きながらどのように保存活用していくのか、どの方法がまちづくりに適しているのか検討を重ねたい。

質問

重伝建地区選定に向けての政策判断はいつするのか。

市長

昨年度に取りまとめた調査報告書を基に、地元住民を中心に調査



重伝建選定までの流れ

結果報告会を開催し、対象地区の歴史的風致や伝統的建造物の文化的価値について共通認識を持つことから取り組みたい。

次の段階として、保存対象となる地区内の住民や物件の所有者と伝建地区選定に向けた事業実施の合意を得る作業に移っていく。

伝建地区の決定には、保存条例の制定や保存地区の都市計画決定などの手続が必要となる。一度決定したら取消すことは容易なことではない。地域の合意がある程度得られる状況であることを確認した上で、長期的な視点で、財政面や職員の人員配置を含め、事業実施が可能かどうか、政策判断する。

質問

国から総額50億円を補助される「脱炭素先行地域」に指定された。それを受けて小諸市の「ゼロカーボンシティ小諸」事業の令和6～8年度の事業の詳細はどうか。

市民生活部長

令和6年度事業のうち太陽光発電事業は、市庁舎等100kw 2千420万円、こもろ医療センター20kw 480万円、布引いちご園100kw 2千400万円、個別住宅64戸254kw 6千144万円。

民間施設への蓄電池導入では、個別住宅64戸358kw 1億9千200万円。個別住宅の断熱改修は、住宅断熱改修36戸6千480万円。

住宅への家庭用効率給湯器整備では、36戸分、事業費3千600万円。

令和7年度事業は、市内小中学校等への太陽光発電・蓄電設備導入等、小水力発電・バイオマス発電設備の設計等、戸建て住宅への太陽光発電・蓄電設備導入等。

電気自動車(EV)関連では、公用車EV導入・公共施設への充電設備設置等、令和7年度総額で



「ゼロカーボンシティこもろ」ってなに？

高橋 公

27億円余。

令和8年度は同様の内容で事業総額31億円余。

市長

これから国の政策「2050年炭素排出実質ゼロ」実現に向け、脱炭素を進めていかなければならないが、市の負担も少なく市民個人の負担も軽減される有益な事業である。

これで市の中心市街地のみが良くなれば良いわけではなく、いかに郊外に横展開していくかが大切である。



おうちで「ゼロカーボンシティ」



脱炭素先行地域事業の推進体制は 田中寿光

質問

脱炭素先行地域内における、ゼロカーボン推進協議会の設置はどうか。

市長

事業内容が多岐にわたっており、関係者の役割や連携内容も様々である。必要に応じてメンバー等を調整し、連携のための組織や会議を設定していくことが望ましいと考えている。今後の事業推進では、共同提案者の一部で構成する評価検証のための有識者支援組織などを設置していく予定である。事業全体を包括するような協議会の設置の予定はない。

質問

脱炭素先行地域における、環境省などの人的支援はあるか。

市民生活部長

環境省の職員を小諸市に一定期間派遣するようなことは、現在はない。ただし、国も大切な事業であるので、環境省の出先機関である中部地方環境事務所の担当職員による現地調査、ウェブ会

議、メールでのやりとりなどを行っている。今後も国との連携を図りながら、事業の推進に努めている。

質問

推進体制において地域おこし協力隊の要請はどうか。

総務部長

今回の事業は、人数が多ければよいという事ではなく、それぞれが役割分担をする。大事業であるが、今の段階において地域おこし協力隊員に協力していただく予定はない。



学校再編・保育園・e g g市民目線で！ 土屋さつき

質問

芦原中学校区の学校再編に向けて小中併設か義務教育学校にするのかをいつ決定するのか。

教育長

なるべく早い段階で決定したいと考えている。

質問

該当小中学校や各幼稚園・保育園の保護者は大変不安に思っているので、説明会及び意見交換会が必要ではないか。

教育次長

インターネット等も活用した様々な周知方法を研究して、多様なチャンネルによる幅広い皆様との情報共有を目指していく。

質問

「こども誰でも通園制度」はどのように取り組んでいくのか。

市長

令和8年から本格実施を目指していて、生後6ヶ月から3歳未満の未就園児を対象に保護者が就労していないくても、誰もが定期的に保育園を利用できる。効率的、効

果的な実施方法等、モデル事業や試行的事業の実施状況等を踏まえながら研究していく。

質問

スマートカートe g gは平日電車で小諸に観光にいらした方や高齢者が医療センターへ通院する際等の移動手段にできないか。

建設水道部長

平日の運行を考えると事前予約が好ましい。「信州こもろ・こまーす」の予約機能は現在開発中である。例えば平日の金曜日など、試験的に予約運行することも可能であると考えているが、現段階ではそこまで至っていない。



e g g を観光促進・市民の移動手段に繋げて



廃校となる学校施設跡地利用の検討状況は 山浦利夫

質問

学校再編により「廃校となる学校施設の跡地利用」の検討状況はどうか。

市長

廃校が決まった時点ですぐに〈次〉の検討を開始し、廃校後、すぐに活用できるように進めることが重要。まずは、住民とのコミュニケーションと合意形成を図ることを基本に、住民サービスに必要な機能の集約化、複合化、多機能化を含め跡地利用の検討を進める。

質問

地域とのコミュニケーションや合意形成を図る上で、スケジュールはどのように考えているか。

財政課長

地域の皆様の意見を伺う機会を設けるなど、適宜情報共有や合意形成を図りながら進めていきたいと考えているが、具体的なスケジュールはこれからになる。

質問

関係地域等への対応はどのように考えているか。



学校再編により廃校予定の千曲小学校

市長

廃校の活用にあたって重要な事項として、廃校は地域の思いが詰まった施設であるため、地域の意向を踏まえながら検討・活用を進めることが挙げられている。

この点を強く意識して進める必要がある。

質問

地域の皆さんを対象に廃校の跡地利用の先進地視察を行うことは考えているか。

財政課長

地域の皆さんとの話を進めていく中で、意見もお聞きしながら取り組んでいきたい。

質問

もし市の財源に余裕があるとしたら、「出生数」を増やすために、どのような施策事業をしたいか。

市長

お金を配るのも一つのやり方かもしれないが、子育てが楽しい、子どもと共に成長を実感できるような施策にお金を使いたい。

質問

ただお金を配っても、受け取った後「転出」してしまうという心配も当然ある。新婚家庭に「空き家」を無償で提供するくらいのことを検討してはどうか。

産業振興部長

人口自然増への挑戦における一つの手法として参考にした。

質問

食糧危機に備え、国は矢継ぎ早に法制度を整備しているが、この「食糧危機」という言葉を市長はどのように捉えているか。

市長

食糧安全保障については国が責任を持つべき。一自治体としては

人口自然増・食糧危機・国の指示権拡大

楚山伸二

農地を農地として守り、さらに拡大するように日頃から備え、食糧危機へも対応したい。

質問

国の指示権拡大の影響はどうか。

市長

感染症のまん延や大規模災害など非常時において、地域住民の命や暮らしを守るために最善の判断ができるのは、住民に最も近く地域の実情を熟知した基礎自治体のリーダーである。国には行き過ぎた関与を行わないこと、自治体と住民が真に望んでいる対応を行うこと、当該自治体と事前の協議の場を担保すること等を強く望む。



食糧危機



医療資源を守る！高齢者を守る！

清水みき枝

質問

地域医療体制事業として小諸看護学校の運営助成を行っているが、入学者減少についてどう思うか。

保健福祉部長

大変厳しい状況にあり社会人枠を増やすなど検討し、市としても力をいれていきたい。

質問

医療資源を守るために必要な促進活動には何があるか。

保健福祉部長

健康診断や予防接種。健康づくりや医療の適正利用についても周知啓発を強化していく。

質問

高齢者見守り事業所の登録状況はどうか。

市長

5月末現在51か所の事業所があり、研修会や通信の発行等、体制づくりに努めている。

質問

高齢者や要援護者に対する災害時や緊急時の防災体制はどうか。また、地域でできることは何か。

市長

医療情報等を記載した台帳を透明な筒状の「あんしんカプセル」に入れて冷蔵庫に保管し、災害時の活用を想定している。地域では、区の自主防災組織があるが、役割が不明確なため地域の防災士の役割の明確化が必要と考える。住民支え合いマップは全区で策定済みだが更新が必要。いずれも実効性のある取組として支援していく。

質問

区長との連携はどうか。

危機管理課長

44区で避難訓練を実施。全区で自主防災組織設立を目指している。



地域で命を守る“共助の強化”が必要



「手話言語条例」と「日常生活用具補助」

小林哲子

質問

条例を制定したことでどう変わるのか。

市長

障がいのある人もない人も、お互いに支え合いながら共に生きる地域社会の実現を目指す、生活の中で手話による会話が当たり前の社会へと変わっていくよう理解の促進と普及を一步ずつ進める。

質問

普及はどのように進めるのか。

市長

市職員がろう者を講師とした手話講習や動画学習の機会を設ける。市民等に向けた講習、研修等を実施。小学校において福祉体験を行っていることから、手話講習を実施する予定。民間事業者に対しては、商工会議所の総会等で条例制定の内容を伝え、今後、事業者に向けた研修の実施をお願いする。来年度から出前講座による手話講習を検討している。

質問

障がい者の生活用具補助について

て、単価見直しの考えはないか。

保健福祉部長

単価は平成18年に要綱を策定以降、対象者一部拡大はしたが基準単価自体の改定はなし。物価の高騰もあり、しっかり障がい者に寄り添う形で支援ができるよう、単価の見直し等はしていきたい。

質問

アンケートを取ってはどうか。

保健福祉部長

定期的に障がい者計画の見直しのためアンケート調査をしている。その中で、こういった福祉用具についても意見を聞きながら、改正等を行っていると考えている。



障がいのある人もない人も、互いに支え合う



子どもたちの真実の声を聴け！

小林重太郎

質問

子どもたちの意見表明権について、その意義をどのように捉えているか。

市長

子どもは自分自身に関係あることについて、自由に自分の意見を表す権利を持っており、大人はその権利がそもそもあることを十分に理解したうえで関わる必要がある。

質問

こども基本法、改正児童福祉法などに明記されている「子どもは権利の主体」について、小諸市の学校教育では触れられているか。

教育長

学校教育の中でこども家庭庁の動画やウェブサイトを活用する取り組みが始められている。

質問

「真実の子どもたちの声を聴くこと」の難しさを認識しているか、また実践できるか。

市長

一人ひとりの子どもが置かれて



こどもの居場所

いる環境や育ちの違いを理解した上で、子どもが意見を出しやすくするように子どもとの関係性をつくることや、日々変化する子ども

の声に寄り添い、理解することなども求められていると考えている。

質問

子どもというものは大人たちが思っている子どもとは違う。真実の子どもたちの声を聴くということは簡単にできることではないと思うが、認識はどうか。

保健福祉部長

本当に難しいことだと思っている。声をしっかり聴ける体制を取っていくことが大切だ。

質問

人口減少に対する若年層への対策はどうか。

市長

具体的には、デジタル人材の雇用確保と事業者のIT事業拡大等を契機に女性等が活躍できる仕事の支援や子育て世帯が安心して働くことができる職場作りを関係機関と連携して進めることに加え、首都圏で働く人々の受け皿をつくる取組みによる移住定住促進策として、引き続きUIJターンのファミリー層への支援や、民間の活動団体等と連携した起業創業支援の取組みなど、新しいチャレンジを応援することで、若者が夢や希望の持てるまちづくりを、行政として積極的に支援していく。

質問

これからの人口減少をどう乗り切るかはどうか。

市長

私が掲げた自然増への挑戦は、決して容易ではなく、それも短時間で実現できるとは思っていない。

目指すまちづくりの重点政策

田邊久夫

本市のこれまでの取組の成果が、一つの社会増という形で表れ始めて、人口減少が抑制されつつある今だからこそ、自然増による明るい未来に向けた取組が必要だと考えている。

若者が幸せに暮らせるまち、子育てが楽しいまち、女性や子どもを大切にするまちづくりを積極的に進め、男性の家事や育児への積極的な参画、また、時代とともに変わる考え方やニーズを踏まえて、時代の変化に柔軟に対応するなど、自然増へ果敢に挑戦していく。



人口減少に対する対策



すし詰め児童館の環境整備は待ったなし！

早川 聖

質問

市内小学校に併設される3児童館を視察し見えてきたことは、子どもは整然として椅子に座っていない。常に子どもたちは動き回っている。宿題やブロック遊びに工作をする子、オセロや将棋で遊ぶ子、15分置きに入替えをしながら体育館を利用する子、教室が狭いので、廊下等で寝転ぶ子、走り回る子、大声を出す子、ふざけ回る子など様々だ。中には支援を要する児童もいる。狭過ぎる・職員が足りていない。まるで野戦病院を連想した。こういった児童館の実態を担当課は把握をしているのか。

保健福祉部長

施設内が狭く大変迷惑をかけている状況は重々承知している。指導員等の職員も確保できていない。施設の増築は現在地の状況を考えると困難。指導員等を募集し安全で児童が過ごせるよう努めたい。

質問

平成29年9月議会で市長は「美南ガ丘・東児童館は施設が手狭。」



すし詰め状態の児童館（イメージ）

支援を要する子への職員配置が課題と認識している」と答弁。市長は、7年も事実上放置し、見て視ぬふりをしてきたのではないか。

市長

指摘されたことを真摯に受け止める。支援員が不足しているので解消したい。児童館を広げればいだけではないが、時間がかかることは理解をいただきたい。

質問

市長には、一日指導員をやって現場状況を知ってほしいがどうか。

市長

拒否する理由が無いが、現場状況はある程度承知している。

議会と語る会を開催します



小諸市議会では、議会の活動や市政の課題等を共有するとともに、市民の皆様から議会や市政に対する提言、意見等をお聞きし、小諸市の発展に活かすため、議会と語る会（議会報告会）を開催しています。

今回は、意見交換のテーマを2つとし、分科会でワークショップを行います。お気軽にご参加ください。



内容	- 議会活動の報告 - 意見交換テーマ「学校再編」		
	「小諸市のここが好き・ここが嫌い」		
日時	11月8日(金)	11月9日(土)	
	①18:30～20:30	②14:00～16:00	③18:30～20:30
場所	市民交流センター 2階 会議室3	市民交流センター 2階 ステラホール	

※①～③ともに内容は同じです。ご都合のよい時間にお越しください。

「带状疱疹ワクチンの公費助成制度の創設並びに定期接種化について」強く要望!!

小諸市議会提出議案が、「第100回全国市議会議長会」総会にて可決されました!!

今回は、全国市議会議長会についてご紹介します。

Q1 全国市議会議長会
はどのような活動
をしていますか。

市議会とは、単独で自治体内の条例・予算・決算等の行政執行を議決する機関ですが、全国的な課題は全国の市議会ネットワークを使って国に働き掛けていく必要があります。まず、長野県市議会議長会、次に北信越市議会議長会、さらに全国市議会議長会へと課題・要望を持ち上げていきます。

Q2 全国総会で可決されたのはどのような内容ですか。

今回の要望は、「带状疱疹ワクチンへの公費助成制度の創設並びに定期接種化について」です。これは、小諸市議会の市民福祉委員会において

協議・提案されたものを、長野県・北信越・全国へと要望を通していった成果です。

Q3 全国総会で取り上げられるのは珍しいことですか。

小諸市の提案が単独で全国の議長会で取り上げられ、国への要望につながった事例は、過去に聞いたことがありません。「带状疱疹は、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症するといわれ、発症予防や重症化、後遺症を防ぐためにもワクチンが有効とされていますが、費用が高額である」という問題提起が全国共通の認識となったことを表しています。

Q4 全国総会では、他にどのような議題が取り上げられていますか。

能登半島地震からの早期復興への決議や、地方税財源の充実確保、地方分権の推進、多様な人材

の市議会への参画促進のための環境整備など、34の要望などの議案が決議され、これから国に働きかけられます。



全国市議会議長会総会



丸山正昭議長

傍聴席



四ツ谷区
大井 貴子 さん

この度初めて6月の定例会の一部を傍聴させていただきました。

臨場感のある議会は紙面では味わえない真剣な議員の方々の息遣いも感じ、議事録とは異なり、

議会を身近に感じました。今回私が傍聴したのは、手話言語が広く日常生活で利用されるまち、障がい者の日用品補助について、「地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち」についての一般質問でした。

多様性（ダイバーシティ）という言葉が良く聞かれる時代です。手話通訳を必要とする方、介護を必要とする方、介助を必要とする方、また私が今年初め通訳として市内小学校でお手伝いしたのは日本語をまだ解さないカナダからの姉妹など、市内でも多様性が身近にあることを感じます。高齢者や移住者も増えて、これからもっと多様性を意識した行政が求められることと思います。

この令和の時代、市民に開かれた議会を目指すと共に私を含め市民が市政に関心を持ち、暮らしやすいまちづくりに議会と市民が協力し合う大切さを感じました。

編集後記

6月定例会が終了し、梅雨明けとともに猛暑が続く夏の到来です。「夏の思い出」と銘打てば、市民の皆さん一人ひとりが沢山の思い出をお持ちでしょう。私の思い出の中には、今も続く市民まつりの祇園祭やドカンショがあり、市民が団結して神輿を担ぎ、長時間踊り続ける姿からは、人と人との繋がる小諸市の個人的な伝統と誇りを強く感じます。

消滅可能性自治体なる言葉は、私たちに不安や焦りを抱かせます。しかし同時に、どうすれば生き残れるか知恵を絞るチャンスとも言えます。今こそ議員や行政は、全市民の声に真摯に耳を傾け、声を吸い上げ、小諸市の個性と魅力に磨きをかける必要があります。そして、市民の皆さんも、今、議会では何が審議され提案されているのか、また、行政の取組や課題を自分事として捉え、積極的に関わりを持ち一緒に考えてほしいのです。小諸市民には一丸となつて支え合う力があるのですから。

今年も暑い夏を満喫しつつ、小諸市の未来を語り合ひましょう。(美)